

こしば新聞

令和8年7月21日(木)70号



【お問い合わせ先】

自由民主党
東京都品川区第三十四支部
〒140-0014

品川区大井 5-6-2-101

☎ 090-6106-2272

Fax 03-6754-0726

※ご希望の方には新聞をお届け致しますので、ご連絡願います。

ご相談や区政へ
のご意見をお聞
かせ下さい。
☎ ぜびラインも

一般質問にて

第二回定例会の二日目に一般質問に臨みました。以下は質問と答弁の要約となります。

口腔の健康

本区は成人・高齢者歯科検診を進め、区民の口腔健康の維持に取り組んできた。国でも「国民皆歯科検診」に向け、就労世代の受診機械拡大や歯周病対策の強化が進められています。本区が健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るためには、こうした国の動きを踏まえた施策の強化が求められる。まず、歯科検診の受診率向上。若年層や就労世代では平日昼の受診が難しく、受診率は約10%に

とどまっている。夜間・休日対応の歯科医院との連携や、「LINE」による受診リマインドなど、デジタルと地域資源を組み合わせた支援を進める必要がある。

次に就労世代の歯周病対策。

国は企業検診で歯周病検査を行う事業者を支援する制度を開始。本区としても企業への制度周知や活用支援を進め、企業検診と歯科検診を同時に行うモデル事業、助成制度など独自の後押しを検討すべき。

さらに、国民健康保険の特定健診に歯周病検査を導入することは、生活習慣病の重症化予防や医療費抑制に直結。歯科医師会と連携した同日健診のモデル事業や受診者へのインセンティブ付与など、受

診率向上につながる支援策の導入が期待される。本区が国の動きを先取りし、区民の口腔健康を生涯にわたり守るための積極的な施策展開を求める。

以上の質問に対して区は

本区は歯科検診の対象拡大を進めてきたが、受診率は約10%と低く、区民の4割が健診をしないことが課題。これまで通知や広報、無料クリーニングで受診促進を図ってきたが、今後はSNSやLINEを活用し、口腔の健康を自分事として捉えてもらう働きかけを強化する。企業健診との連携や特定健診との相互勧奨、早期受診者へのインセンティブなども進め、受診環境の改善と受診率向上を目指す

町会自治会支援



本区には二百を超える町会、自治会が地域を支えてきたが、高齢化や役員の固定化、加入率の伸び悩みにより、活動量や担い手確保の格差が拡大している。周知は町会長会議や回覧板が中心で、共働き世帯やマンション住民には届きにくく、行政支援が十分に活用されない課題もある。そこで、課題に応じた伴走支援や町会同士が学び合う「交流ラボ」の創設を提案したい。成功事例の共有や若年層参

加の促進につながる仕組みとして、区の見解を伺いたい。質問に対して区は品川区には二百一の町会・自治会があり地域の防災や交流を支えてきた。しかし役員の高齢化や担い手不足が進み、従来の活動が難しくなる例も出ている。区は地域センター職員による相談対応や専門コンサルによる伴走型支援を導入し、町会同士の話し合いを通じた課題解決を後押ししている。解決事例の共有や交流会も進め、活動格差の縮小を図る。世田谷区などで行われる「交流ラボ」に近い取り組みとして、区は今後も地域センターを活用し、町会・自治会の活性化に向けた支援を強化していく方針をとることとした。

賃貸マンションと防災について

品川区では人口増と単身・若年層の流入により、**共同住宅が8割を占め、老朽化した賃貸マンションも多い**。外国人住民も増え、防災情報が届きにくい構造的課題が顕在化している。**特に賃貸では管理主体が不明確な物件が多く、災害時に行政が連絡できないリスクが指摘される**。住民の入れ替わりも早く、町会・自治会の防災情報が共有されないまま災害を迎える恐れがある。耐震化や設備更新の遅れも課題で、区の助成制度の活用や「防災の見える化」制度の普及が求められる。災害弱者となりやすい賃貸住民を守るため、区に対し**マンション台帳整備や入居時の防災情報提供など、実効性のある防災力向上策を**問いました。質問に対して品川区は災害時の在宅避難を基本とし、マンションの防災力向上に向けて防災チェア配布や防災アドバイザー派遣などを進めている。しかし賃貸マンションは管理主

体が不明確な物件も多く、**区が情報を把握できず住民への周知が届きにくい課題がある**。入居時の防災情報提供も管理体制の違いから統一が難しく、区はガイドブックや防災アプリで直接情報発信を強化している。耐震改修の助成利用は少なく、設備更新の遅れも課題。区は都制度の周知や相談支援を通じ、賃貸を含む**マンション全体の防災力向上を図る方針**を示しました。

地域交通について

品川区では今年2月、大井町駅と青物横丁・立会川方面を結ぶ京急バスの路線が撤廃され地域から「アクセスが大幅に悪化した」との声が相次いでいる。**高齢者や障害のある住民にとって移動は福祉サービスに直結し、交通網の変化は生活基盤を揺るがす重大な問題だ**。一方、**コミュニティバスの試行運行は一定の成果を上げて**いるものの、**坂の多い地域や駅から離れたエリアでは交通不便が依然残る**。民間事業者の判断に左右される現状を踏まえ、区には**住民の**

移動実態を把握し、需要を可視化した上で新たな交通手段の導入やルート改善を進めることが求められる。地域交通を福祉のインフラと位置づけ、**コミュニティバスの機能拡充や西大井本通りの利便性向上など区の今後の方針を問う**。以下の質問に対し品川区は、路線バス廃止など交通環境の変化を受け、区民アンケートや移動データ分析で地域の交通実態を把握し、公共交通の改善に生かす方針を示した。西大井本通りは道路が狭く「しなバス」が走れないため、交通課題が残る地域として今後検討を進めるという。「しなバス」は福祉面でも一定の役割があるため試行運行を続けており、今後は「しなるん」の実証結果や区民の声を踏まえ、**区全体の交通ネットワークを総合的に見直していくと答弁**。

夏の電力高騰対策

品川区はホルムズ海峡封鎖による電力高騰を受け、一世帯4000円を支給する緊急支援を決定した。しかし、**申請方法によって支給時期に大き**

な差が生じる点が課題となっている。「この申請は即日入金が可能

な一方、紙申請は審査に時間がかかり、支給が12月以降になる見込みだ。スマホ操作が苦手な高齢者ほど支援が遅れる逆転現象が懸念され、行政支援の公平性が問われている。質問では、紙申請が遅れる理由、処理体制の強化策、そして今後同様の給付で支給時期の格差を生まない制度設計をどう進めるのか、区の見解を求めました。**以下の質問に対して森澤区**

業で寄せられた区民の意見やアンケート結果を分析し、制度改善につなげていく考えを示しました。

不登校について

品川区の不登校児童生徒数は八百人超と十年前の約四倍に増加。質問では、**学校は学力だけでなく社会性や困難への向き合い方を学ぶ場であり、支援も最終的に学校復帰を視野に入れるべきだと指摘**。マイスクールやオンライン支援が「居場所化」し挑戦する機会が不足する懸念を示し、段階的な復帰支援の設計を求めました。また、保護者の不安が不登校に影響する点から、親への支援強化について区の方針を問いました。この質問に対して**教育長は不登校支援の目標は子どもの主体的な自立であり、安心して学べる環境づくりが重要**。給食や行事参加など段階的な挑戦機会で非認知能力を育て復帰を促す。保護者には相談支援や学びの機会を提供し、家庭での適切な対応を後押しする方針と答弁。(了)